



住友商事

Enriching lives and the world



Corporate Profile 2020

## Enriching lives and the world



### 新たな価値創造への 飽くなき挑戦

これからの100年に向けて

住友商事グループは、健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現することを使命とし、グローバルに幅広い産業分野で事業を展開する企業グループです。

1919年の創立以来100年以上にわたり、各産業・全世界の事業パートナーや取引先をはじめとするステークホルダーの皆さまと共に新たな価値を創造し、着実に成長を続けてきました。

私たちの経営、事業活動の根底には、「自利利他公私一如」（住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない）に代表される、住友グループの400年にわたる持続的な発展の基盤となった住友の事業精神が流れており、これは私たちの経営理念にも受け継がれています。

創立100周年となる2019年には、社会とともに歩んできたこれまでの歴史を振り返るとともに、これからの100年を見据え、世界中の住友商事グループメンバーの思いを込めたコーポレートメッセージ——“Enriching lives and the world”——を策定しました。健全な事業活動を通じて、世界を、社会を、人々の暮らしを、より豊かにしていくという、これまで、そして、これからも変わらない私たちの誓いを表現したメッセージです。

世界は気候変動問題をはじめ、多くの課題に直面しており、その中で企業に求められる役割は大きくなっています。私たちは、住友の事業精神、住友商事グループの経営理念を踏まえ、将来にわたり社会とともに持続的に成長するためのマテリアリティを2017年4月に特定し、事業を通じてその解決に取り組んでいます。加えて、今回、当社に関わりが深い重要社会課題を掲げ、それにひも付く長期目標を定めました。当社の果たす役割をより明確に示し、サステナビリティ経営をさらに推進していきます。

世界を、社会を豊かにするという高い目標を掲げ、信念に従って実際に踏み行う。「実践躬行（じっせんきゅうこう）」により、住友商事グループ一丸となって、新たな価値創造への飽くなき挑戦を続けていきます。

これからの住友商事グループに、どうぞご期待ください。

代表取締役 社長執行役員 CEO

兵頭 誠之

# 住友の事業精神を引き継ぐ

## 住友商事グループの経営理念・行動指針

住友の起源は約400年前、17世紀にさかのぼります。近代住友における「営業の要旨」は、創始者である住友政友すみともまさともが説いた商人の心得を原点に、いつの時代も目の前の変化に惑わされることなく、「信用・確実」「浮利を追わず」を重んじ、「進取の精神」で世の中を先取りしていくことを説いています。住友商事グループの経営理念・行動指針の原点は、400年にわたり脈々と引き継がれてきたこの「住友の事業精神」にあります。



住友政友(1585~1652年)の木像



政友が残した「文殊院旨意書」  
もんじゆいんしやうがき



1891年、住友家法に記された「営業の要旨」

(写真提供：住友史料館)

### 住友商事グループの経営理念・行動指針

#### 目指すべき企業像

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、  
広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

#### 経営理念

〈企業使命〉健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。  
〈経営姿勢〉人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。  
〈企業文化〉活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

#### 行動指針

- 住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- 法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- 透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- 地球環境の保全に十分配慮する。
- 良き企業市民として社会に貢献する。
- 円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- 明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。



< 詳細はこちら

# 住友商事グループの沿革

## 住友商事のルーツと商事部門への進出

住友商事のルーツは、1919年に設立された大阪北港株式会社。大阪北港地帯の造成と隣接地域の開発などを行い、不動産経営に当たった。1944年、株式会社住友ビルディングを合併して、住友土地工務株式会社と改称。1945年、日本建設産業株式会社と改称し、新たに商事部門へ進出。

## 1950年代 創成期—経営基盤の確立

1950年に初の海外駐在員をボンベイに派遣。その後も海外展開を拡大し、貿易商社としての商事活動を拡大していった。1952年、財閥解体に伴う称号・商標の使用制限の廃止を受け、住友商事株式会社と改称。

## 1960年代 業容拡大への体制整備

1962年、大阪・東京の各営業部門を一体化して商品本部制を導入し、9本部を設置した。

## 1970年代 「総合商社」としての経営基盤確立

1970年、従来大阪本社体制から大阪・東京の「2本社体制」に移行した。1979年、営業部門制を導入。4営業部門を設置し、分権化を促進。海外活動の強化や新分野開拓といった施策なども推進した。

## 1980年代 総合事業会社構想

1988年、「総合事業会社構想」を打ち出し、従来の商事活動に事業活動を加えた2本柱の収益構造の構築を目指した。

## 1990年代 グローバル連結経営の深化—「経営理念」の制定

総合事業会社構想と共に、グローバル化に対応した新たな収益構造の構築を推進。

1996年に発覚した銅地金不正取引事件を教訓として、再発防止に向けた社内管理体制を整備。

1998年、「経営理念・行動指針」を新たに制定したほか、新たな経営指標「リスク・リターン」を導入。

## 2000年代 新たな成長ステージへ

1999年以降、2年ごとに中期経営計画を策定・実行し、事業選別・収益性向上による体質強化とともに、優良資産の積み増しによる収益基盤の強化などに取り組んだ。

2001年には晴海トリトンスクエアに移転、「2本社体制」から東京本社体制となった。

## 2010年代～ 創立100周年と次の100年に向けて

2013年、グローバルベースでの収益力強化につなげるため、海外広域4極体制をスタートした。2017年、当社の成長と社会課題の解決を両立すべく、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)」を特定。さらなる成長に向けた働き方改革に取り組むべく、2018年には千代田区大手町に本社を移転した。

2019年、コーポレートメッセージ「Enriching lives and the world」を策定し、創立100周年を迎えた。

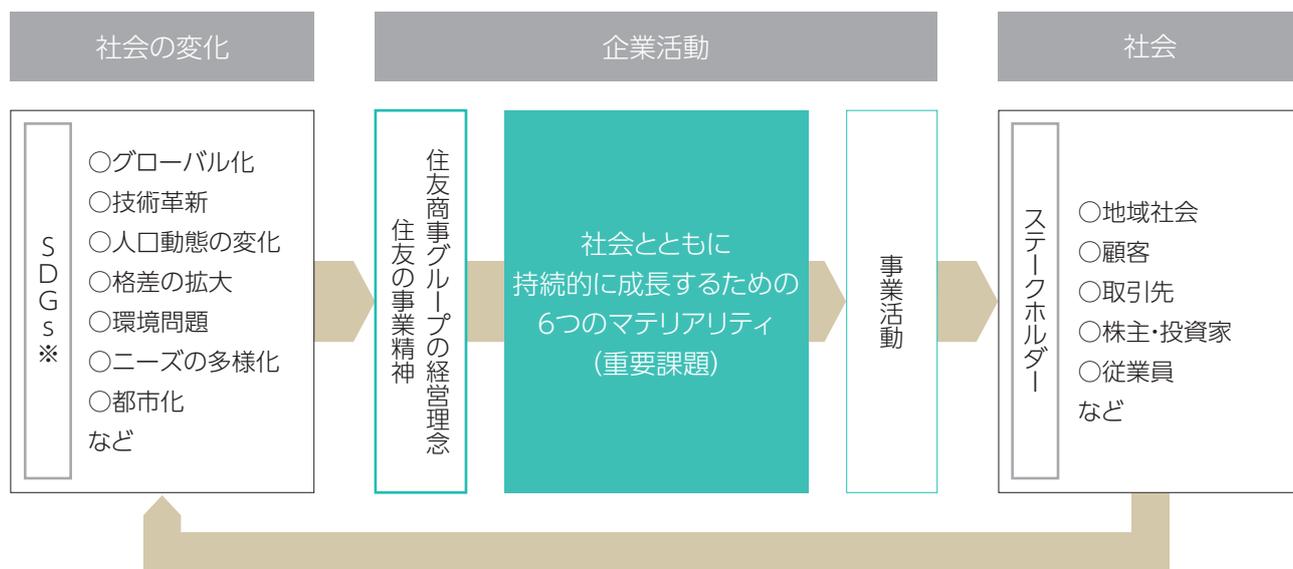
詳細はこちら >



# 住友商事グループのマテリアリティ(重要課題)

社会課題の解決に向けて企業の果たす役割への期待や、環境・社会・ガバナンス(ESG)の側面が企業の評価や投資行動につながる機運が高まる中、住友の事業精神、住友商事グループの経営理念を踏まえ、事業活動を通じて、自らの強みを生かして優先的に取り組むべき課題を、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)」として特定しています。

## マテリアリティ(重要課題)の位置付け



「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)」を、事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおける重要な要素と位置付け、事業活動を通じて課題を解決することで持続的な成長を図っていきます。

※Sustainable Development Goalsの略称。

2030年までの世界規模の課題が盛り込まれた17の目標。2015年に国連総会で全ての加盟国(193か国)により採択されました。

## 社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)

グローバルに広がる顧客・パートナーとの信頼関係とビジネスノウハウを活用し、健全な事業活動を通じて豊かさや夢を実現するという企業使命を果たすことで、当社の成長と社会課題の解決を両立していきます。



地球環境との共生



地域と産業の発展への貢献



快適で心躍る暮らしの基盤づくり



多様なアクセスの構築

上記の課題を解決するための基盤として、人間尊重や信用・確実といった経営姿勢と、活力に溢れ革新を生み出す企業風土のたゆまぬ維持向上に努めています。



人材育成とダイバーシティの推進



ガバナンスの充実



< 詳細はこちら

# 6つの重要社会課題の特定と、 サステナビリティ経営の高度化

住友商事は、2020年6月、社会とともに持続的に成長するためのサステナビリティ経営の高度化の一環として、当社に関わりが深い6つの重要社会課題を選び、それにひも付く長期目標を定めました。

住友商事は、2017年にマテリアリティを特定して、住友商事グループの事業と社会との関わりを明確にし、一つ一つの事業が社会の抱えるさまざまな課題の解決に貢献することを意識した経営を行ってきました。

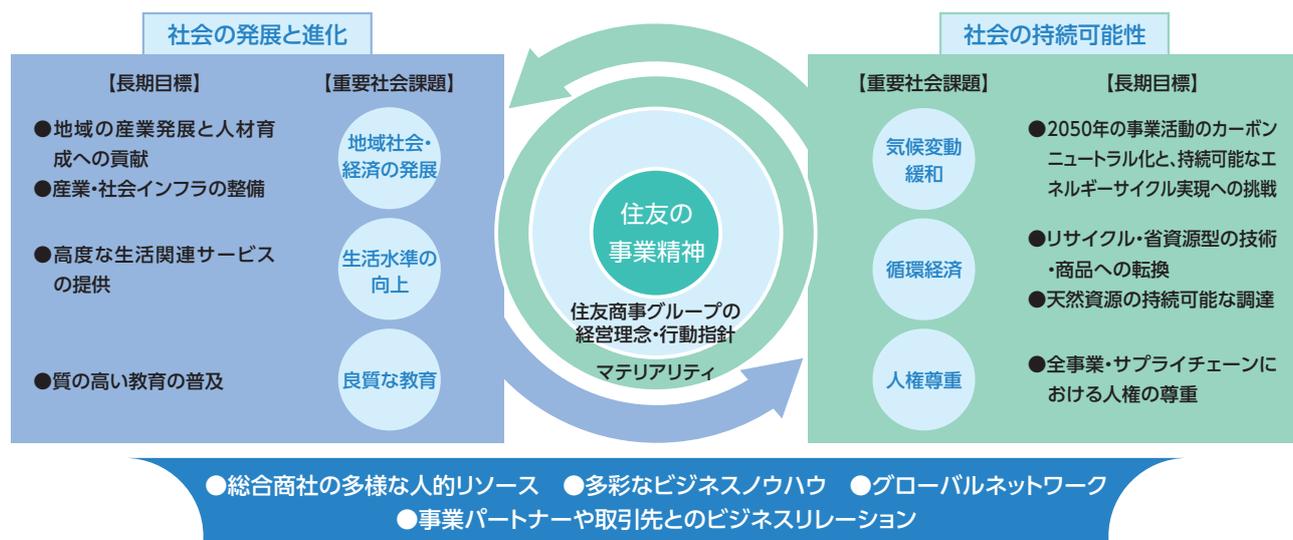
今般定めた重要社会課題は、住友商事グループのサステナビリティ経営を一步進め、自らの強みである人的リソースやビジネスノウハウ、グローバルなネット

ワークやビジネスリレーションを生かして、持続可能な社会の実現にどのような役割を果たすのかを、より明確にコミットするためのものです。

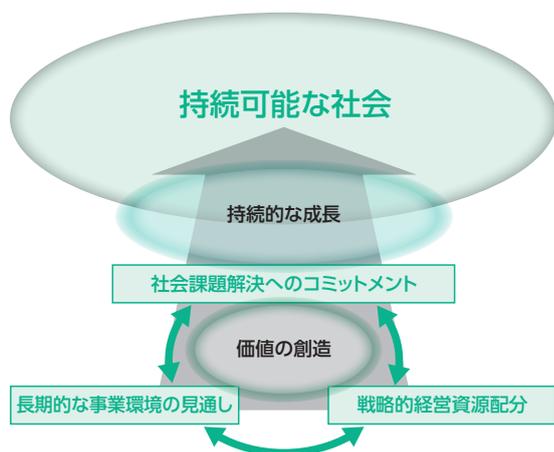
重要社会課題は、社会の発展の基礎であり、住友商事グループの事業活動の前提である「社会の持続可能性」と、持続可能な社会の実現に必要なソリューションを生み出す「社会の発展と進化」という、相互に関連する二つのテーマからなっています。

住友商事は今後、重要社会課題に対する中期目標並びにKPI\*を設定し各課題への取り組みを推進するとともに、その進捗を開示します。

※KPI : Key Performance Indicator



社会とともに持続的に成長



住友商事グループの目指すサステナビリティ経営の高度化は、重要社会課題や目標の設定にとどまりません。我々の社会が直面する課題の解決に向けて、住友商事グループの果たす役割を明確にコミットすることに加え、社会課題を巡る長期的な事業環境変化を見通して、戦略的に経営資源を配分し、社会が真に必要な価値を創り出していきます。持続可能な社会の実現と自らの持続的な成長がしっかりと重なった姿が住友商事グループのサステナビリティ経営です。

詳細はこちら >

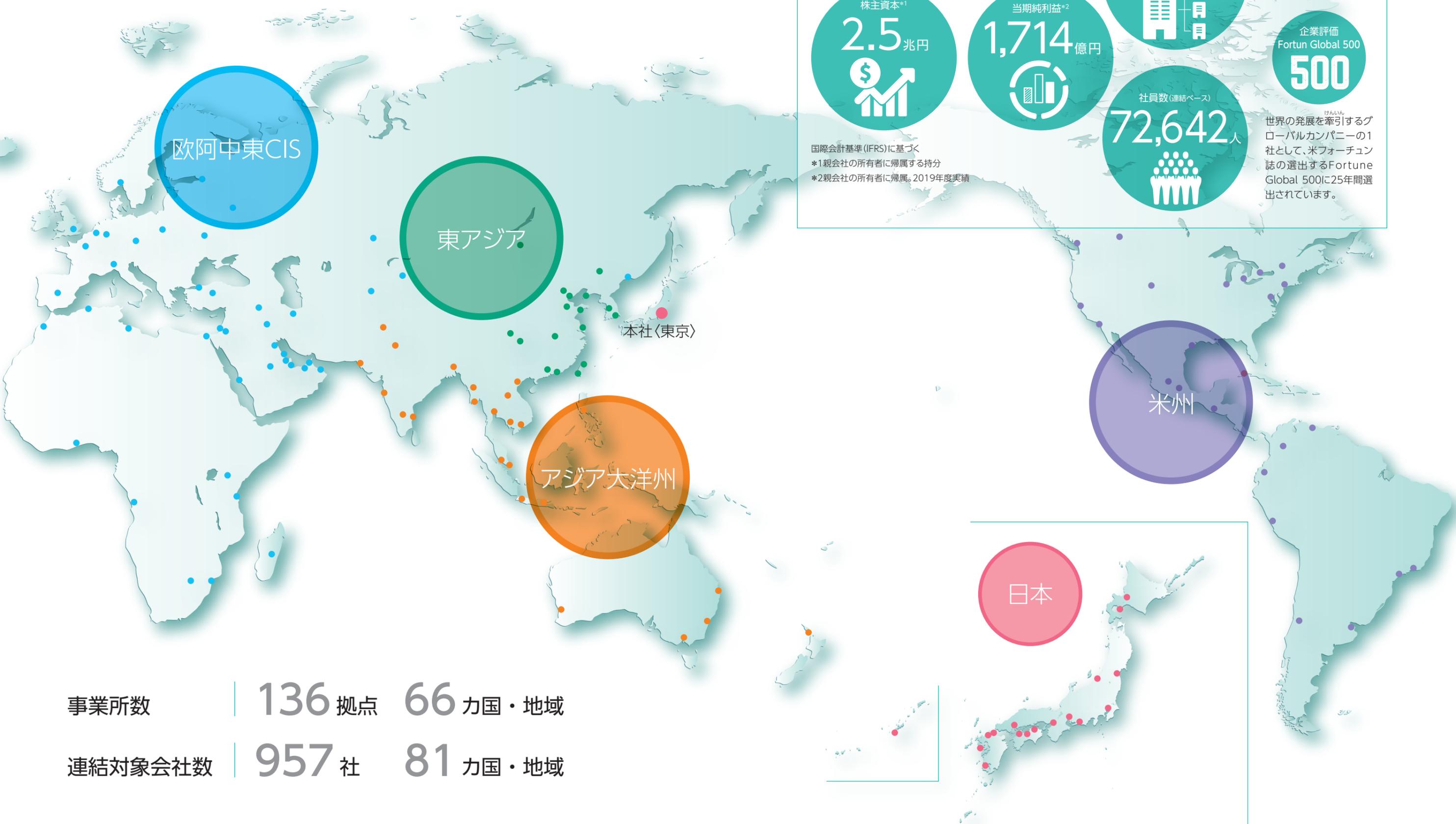


# グローバルネットワーク

(2020年3月31日現在)

海外地域組織は広域4極体制で運営しています。

※事業所の所在地にマークしています。



事業所数 | 136 拠点 66 力国・地域  
 連結対象会社数 | 957 社 81 力国・地域

## 数字で見る住友商事

(2020年3月31日現在)



連結子会社 663社  
 (日本119社 海外544社)  
 持分法適用会社 294社  
 (日本54社 海外240社)



世界の発展を牽引するグローバルカンパニーの1社として、米フォーチュン誌の選出するFortune Global 500に25年間選出されています。

国際会計基準(IFRS)に基づく  
 \*1親会社の所有者に帰属する持分  
 \*2親会社の所有者に帰属。2019年度実績





## 6つの事業分野

住友商事グループは6つの事業部門と国内・海外の地域組織が連携し、グローバルに幅広い産業分野で事業活動を展開しています。強固なビジネス基盤と多様で高度な機能を戦略的・有機的に統合することで、変化を先取りし、既存の枠組みを越えて社会課題を解決し、新たな価値を創造していきます。



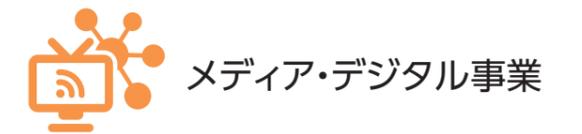
金属事業



輸送機・建機事業



インフラ事業



メディア・デジタル事業



生活・不動産事業



資源・化学品事業





# 金属事業



- ▶ 鋼材本部
- ▶ 軽金属・輸送機金属製品本部
- ▶ 鋼管本部

鋼材・鋼管からアルミまでさまざまな金属製品のグローバルなバリューチェーンを構築し、地域と産業の発展に貢献しています。



当社は、鋼材・鋼管などの鉄鋼製品からアルミ・チタンなどの非鉄金属まで幅広く金属製品を取り扱っています。金属製品は自動車・船舶・航空機・鉄道車両などの輸送機や家電・OA製品、石油や天然ガスの採掘と輸送に用いられる油井管やパイプラインなど、さまざまな用途に使用され、われわれの生活を支えています。

自動車市場では、軽量化やEV化に対応し、素材や部品製造にまでバリューチェーンを拡大しています。エネルギー市場では、主要メジャーと長期契約を締結し油井管の安定供給に貢献するとともに、グローバルネットワークを通じて質の高いサービスを提供しています。



紹介動画はこちら >



1

1. スチールサービスセンター(メキシコ)

2

2. 油井管が並ぶヤード(ノルウェー)

3

3. アルミ精錬事業(マレーシア)



© BOEING



© AIRBUS



# 輸送機・建機事業



- ▶ リース・船舶・航空宇宙事業本部
- ▶ 自動車製造事業本部(金属事業部門との共管)
- ▶ 自動車流通事業本部
- ▶ 自動車モビリティ事業本部
- ▶ 建設機械事業本部

輸送機および建機ビジネスを通じて、グローバルに需要が高まる社会インフラの構築、技術革新で広がる新たな価値創造に取り組んでいきます。

リース・船舶・航空宇宙分野では、船舶や航空宇宙ビジネス、世界トップクラスの航空機リース事業に取り組むとともに、当社グループの国内大手リース・ファイナンス会社に商社機能を融合させることで、さらなる価値創造を目指します。

自動車分野では、自動車・タイヤ業界のバリューチェーンを俯瞰し、次世代のモビリティ社会を見据えつつ川上から川下まで幅広くグローバルな事業展開を推進していきます。

建設機械分野では、各種インフラ建設や鉱山開発、農業の発展に寄与するため、質の高い顧客サービスを提供する販売代理店事業やレンタル事業およびトレードをグローバルに展開します。また、先進技術を活用した新たな事業展開も推進していきます。

紹介動画はこちら >



- 1
- 2
- 3

1. 航空機リース事業で活躍中の最新鋭機種
2. 北欧における電気自動車シェアリングビジネス
3. 鉱山開発に用いる超大型油圧ショベルとトラック



# インフラ事業



- ▶ 社会インフラ事業本部
- ▶ 電力インフラ事業本部
- ▶ 物流インフラ事業本部

国・地域・社会のニーズに応えたグローバルなインフラ事業を通じて、地球環境との共生および地域社会・産業の発展に貢献します。

水・鉄道など人々の生活を支える社会インフラの整備、国内外における電力I(W)PP<sup>※1</sup>/EPC<sup>※2</sup>ビジネスおよび卸・小売事業、コンテナターミナルを含めた物流・保険インフラなど、それぞれの市場ニーズに応じたインフラ事業を通じて地域社会や産業の発展に寄与しています。また国内外における風力や太陽光、地熱、バイオマスといった再生可能エネルギー発電事業のほか、蓄電池を活用したエネルギーマネジメント事業など、環境配慮型インフラ整備に注力し、持続可能な社会の実現に貢献します。

※1 I(W)PP:独立発電(造水)事業者

※2 EPC:工事込みプラント建設請負形態

紹介動画はこちら >



1

2

3

1. 下水処理場(ブラジル)

2. 洋上風力発電事業(ベルギー)

3. 物流センター(日本)



# メディア・デジタル事業



- ▶メディア事業本部
- ▶デジタル事業本部
- ▶スマートプラットフォーム事業本部

メディア・デジタルビジネス・スマートプラットフォーム分野における、質の高い商品やサービスの提供を通じて、快適で心躍る暮らしの基盤づくりと多様なアクセスの構築に貢献しています。

メディア分野では、日本最大のケーブルテレビ事業であるジュピターテレコム、テレビ通販事業のジュピターショップチャンネルに加え、成長が見込まれるデジタルメディア関連事業に取り組み、収益基盤の強化を進めます。

デジタルビジネス分野では、DXセンターに社内外のデジタル人材を集結し、ITサービス事業を展開するSCSKとの一体運営により、住友商事グループのデジタルトランスフォーメーションを加速させます。また、グローバルなベンチャー投資ネットワークを通じて先進テクノロジーを取り込み、全社のイノベーションを推進します。

スマートプラットフォーム分野では、携帯電話販売事業のティーガイアやミャンマーでの携帯通信事業および付加価値サービスを拡充し、スマート社会の基盤構築に取り組んでいきます。

紹介動画はこちら >



- |   |                                  |
|---|----------------------------------|
| 1 | 1.ジュピターテレコム J:COM Saitama Studio |
| 2 | 2.携帯通信事業 (ミャンマー)                 |
| 3 | 3.全社のデジタルトランスフォーメーションを推進         |

# 生活・不動産事業



- ▶ ライフスタイル・リテイル事業本部
- ▶ 食料事業本部
- ▶ 生活資材・不動産本部

ライフスタイル・リテイル、食料、生活資材・不動産分野における、環境に配慮したビジネス、および質の高い商品やサービスの提供を通じて、地球環境との共生や快適で心躍る暮らしの基盤づくりに貢献しています。

ライフスタイル・リテイル分野では、食品スーパー、ドラッグストアを中心に、消費者の多様な価値観を捉えるリテイル関連事業やアパレルブランド事業に加え、ヘルスケア事業も拡充していきます。

食料分野では、青果や食肉を中心とした生鮮流通・加工事業の拡大と、穀物・油脂、砂糖などの食品原料事業における安定した事業基盤づくりを目指します。

生活資材分野では、サステナブルな森林事業を中心とした木材ビジネスとともに、環境に配慮したバイオマス事業の拡大に取り組んでいきます。

不動産分野では、国内でのオフィスビルや商業施設、住宅、Build to Suit事業(オーダーメイド型開発)、物流施設、不動産ファンド事業などを柱とし、米国やアジア地域を中心とした海外事業にも積極的に取り組んでいきます。

紹介動画はこちら >



- 1 スーパーマーケット「サミット」
- 2 世界有数の青果物生産・卸売企業であるファイフスの取扱商品
- 3 2020年2月に竣工したオフィスビル KANDA SQUARE





# 資源・化学品事業



- ▶ 資源第一本部
- ▶ 資源第二本部
- ▶ エネルギー本部
- ▶ 基礎化学品・エレクトロニクス本部
- ▶ ライフサイエンス本部

資源・エネルギー、化学品・エレクトロニクスの安定供給を通じて、地球環境の保全および地域と産業の豊かで持続的な発展に貢献しています。

あらゆる産業の基礎となる貴重な鉱物・エネルギー資源を確保し、トレードビジネスを通じて、バリューチェーンの拡充やデリバティブ機能を活用した多様なビジネスを展開しています。

基礎化学品、電子材では、トレードと製造の両輪体制により、高度化する顧客のニーズに対応しています。ライフサイエンスにおいては、高い専門性とグローバルな事業展開をし、豊かな暮らしの基盤づくりに貢献しています。

紹介動画はこちら >



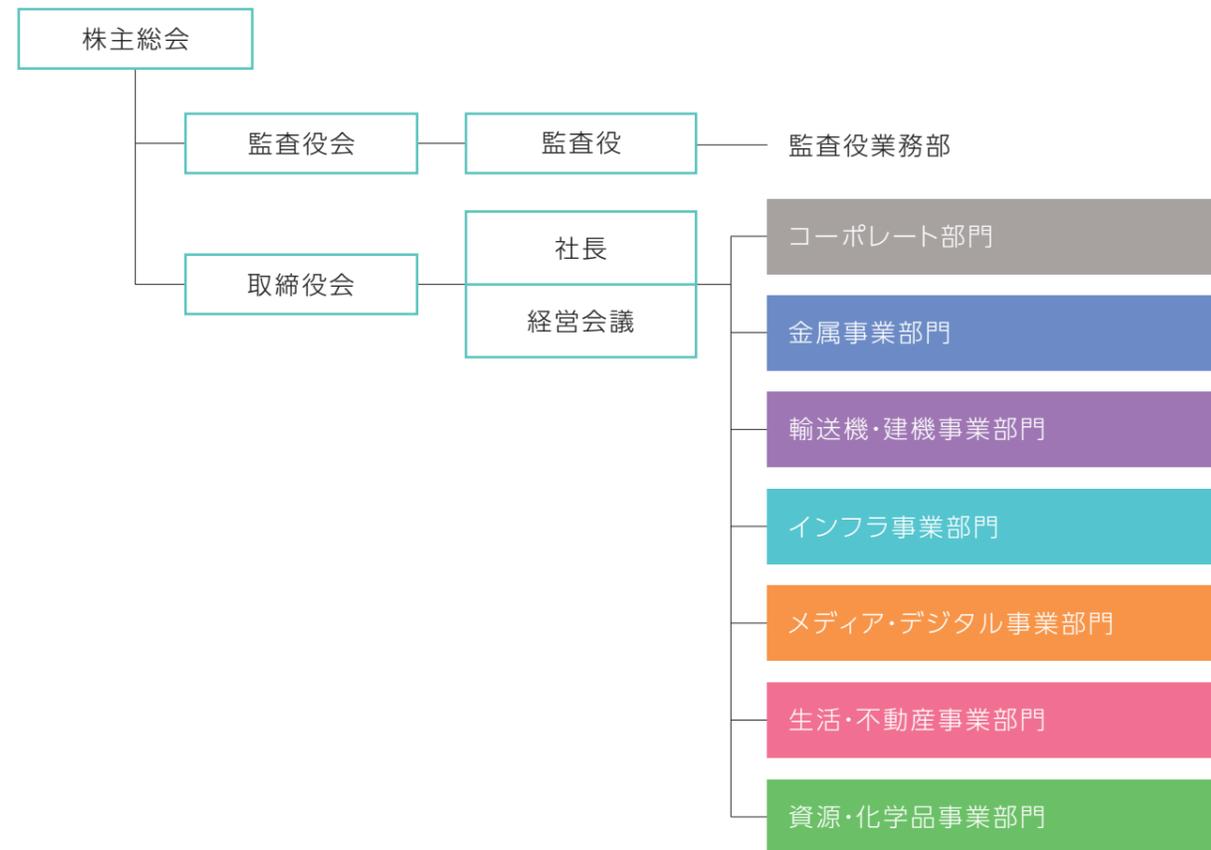
1

2

3

1. サンクリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山(ボリビア)
2. コープポイントLNG基地(米国)
3. インターコスと共同開催の化粧品展示会

## 組織図



## 会社概要

2020年3月31日現在

会社名 : 住友商事株式会社 (SUMITOMO CORPORATION)

設立年月日 : 1919年12月24日

代表者 : 代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之

資本金 : 2,196億円

事業所数 : 日本22拠点/海外114拠点

本社 : 〒100-8601

東京都千代田区大手町2丁目3番2号 大手町プレイス イーストタワー

TEL:03-6285-5000(代表)

URL: <https://www.sumitomocorp.com/>



社員数 : 5,376\*人(連結ベース72,642人) \*海外事業所が雇用する従業員169人を含みます。

連結対象会社数 : 連結子会社……………663社 (日本119社 海外544社)

持分法適用会社……………294社 (日本54社 海外240社)

主な事業内容 : 全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな産業分野における顧客・パートナーとの信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しています。

公式Facebookでも情報発信中



# 住友商事株式会社

[www.sumitomocorp.com](http://www.sumitomocorp.com)

この会社案内は「ベジタブルインキ」を使用し、印刷に使用する電力は全量（1,000kWh）風力発電によるものです。

